

日本のエネルギー像を示すもので、政府は夏までの閣議決定をめざす。火力依存の現状から抜けだし、原子力や再エネと合わせたバランスのよい電源構成にできるかが課題だ。3年度の電源構成は前回14年の計画策定後に示しており、今夏の計画でも踏襲する方針だ。政府は再エネ比率(水力含む)を16年度の15%から30年度に「22~24%程度」に高める目標を掲げている。今回は再エネを初めて「主力電源」と位置づけ、積極的に拡大する方針を打ち出した。政府は原発を「重要電源」とし、昼夜問わずに安定稼働できる「ベースロード電源」とみている。日本の再エネは発電コスト

政府が再生可能エネルギーへのシフトを一段と加速する。経済産業省は26日、省内の審議会にエネルギー基本計画の見直しに向けた政策案を提示。太陽光や風力などの再エネを初めて「主力電源」と位置づけ、最大限導入していく方針を明確にした。原子力発電所の再稼働が進まない中、政策による後押しで再エネの拡大を急ぐ。

再生エネ「主力電源」に

基本計画巡り経産省案

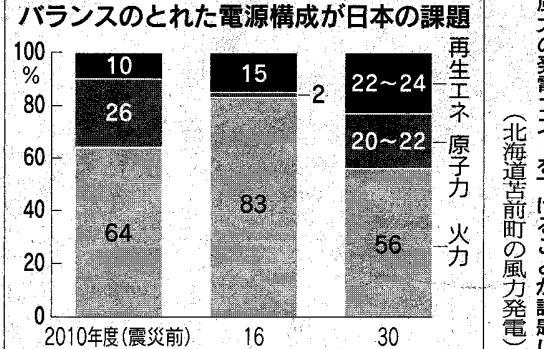
30年度比率22~24%

2030年度目標に向けた現状と対策

電源	政策の方向性
再生可能エネルギー	①初めて「主力電源」に位置づけ ②洋上風力のための海域利用ルール整備 ③電力系統の柔軟な活用 ④蓄電池開発・水素の活用
原子力	①「重要電源」の位置づけ継続 ②原発再稼働に注力 ③電力会社やメーカーで安全対策の新組織
火力	①低炭素化、効率化急ぐ ②クリーンなガス利用へのシフト

トが高く、稼働も不安定だが、国際社会では地球温暖化への対応から導入が進んでおり、日本政府も「主力」との言葉をあとで、再エネを最大限増やす意欲を込めた。目標達成の閑門は発電コストの低減だ。現在は欧州の倍。政策案では「国際水準をめざした徹底的

なコストダウンをはかる」と記した。12年に始



風力の発電コストを下げることが課題に
(北海道苫前町の風力発電)



停止中の原発の再稼働に向け「社会的信頼の獲得」が必要だと記した。30年度には16年度の2%から「20~22%程度」にまで比率を高める方向だ。ただ原発事故後、再稼

動した原発は7基。20%達成には30基程度の再稼働が必要とされる。政策案では、電力会社やメーカーが新組織をつくり安全性向上のための知見を結集するとした。

だが、使用済み核燃料の行き場など課題は山積みだ。福井県の西川一誠知事は26日の会合で「国が自らの責任について計画で明瞭にしないと困る」と苦言を呈した。

原発新增設に踏み込まず

再生可能エネルギーへ傾斜を強める一方、原子力政策の不透明感はぬぐえていない。経済産業省はエネルギー基本計画リプレース(建て替え)で、引き続き原子力を「重要電源」と位置づける考

えだが、2030年以降の原発の役割や新增設・選択肢として利活用策

を取り組むとした。民間の蓄電池開発も後押しする。天候や時間で出力の変化が大きくなる再エネの「調整役」として生かす。また「電力系統の柔軟活用」として送電の効率化に取り組む。送電線の容量を確保するため、送電線に空きを作り再エネを流しやすくする。欧米では「コネクト&マネ

ギーの将来像を検討する有識者検討会も開いており、近く論点整理を示す。

50年目標は国際枠組み「パリ協定」をにらんだ利用ルールを定めた新法を作ったり、地熱発電で事業化の期間短縮を後押ししたりして、多様化を急ぐ方向も示した。水素エネルギーも「新たな選択肢」として利活用策

を採る。経済省は50年のエネルギーの将来的な姿を検討する有識者検討会も開いており、近く論点整理を示す。

50年目標は国際枠組み「パリ協定」をにらんだ利用ルールを定めた新法を作ったり、地熱発電で事業化の期間短縮を後押ししたりして、多様化を急ぐ方向も示した。水素エネルギーも「新たな選択肢」として利活用策